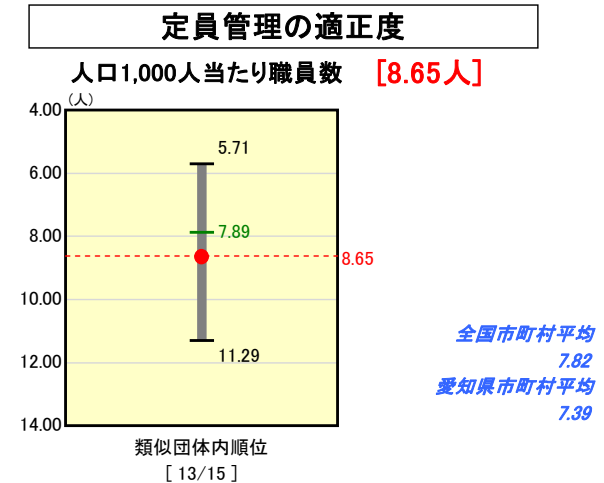
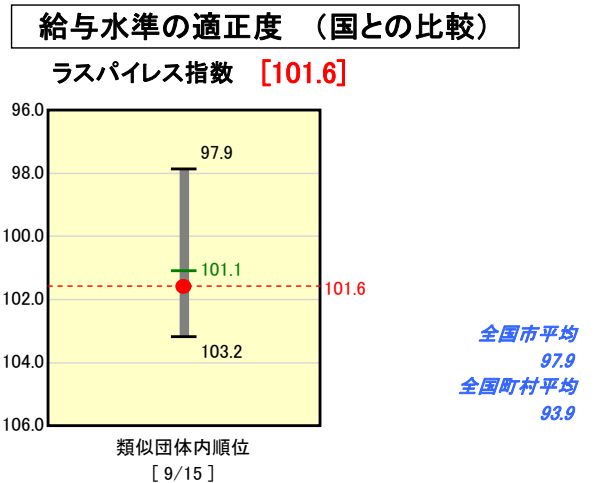
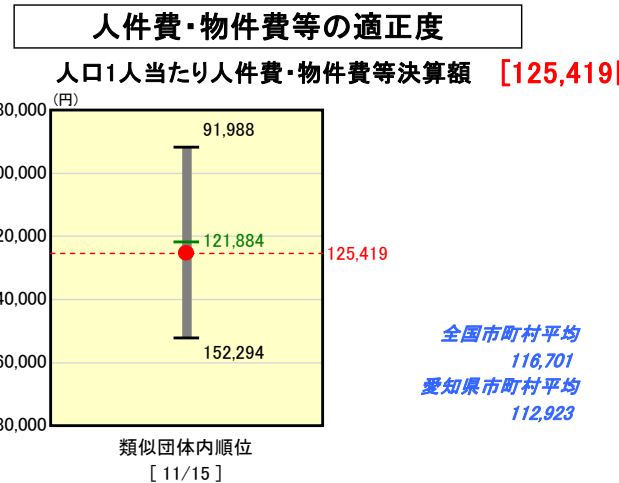
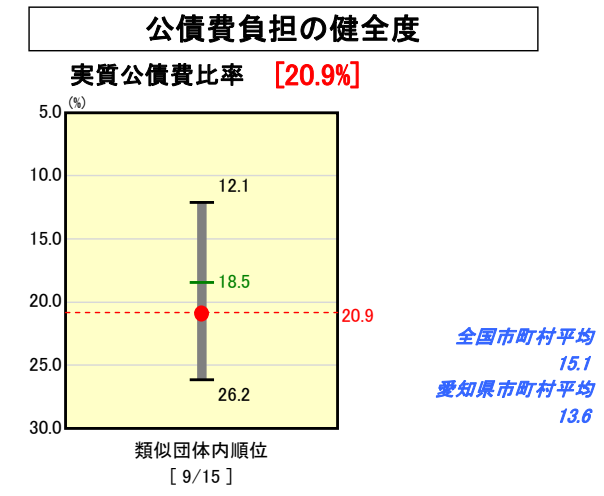
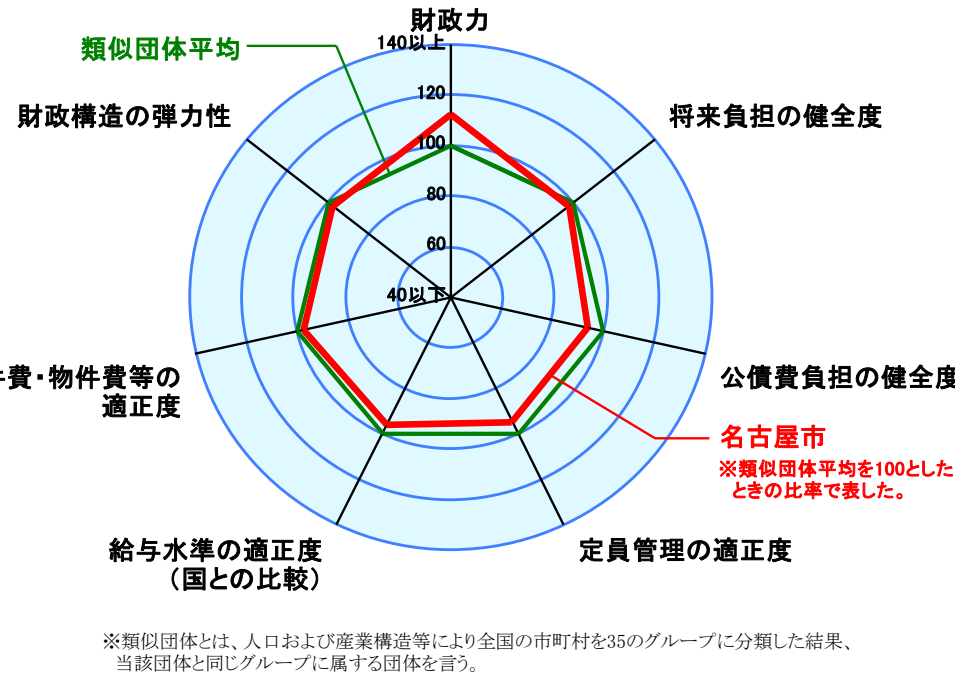
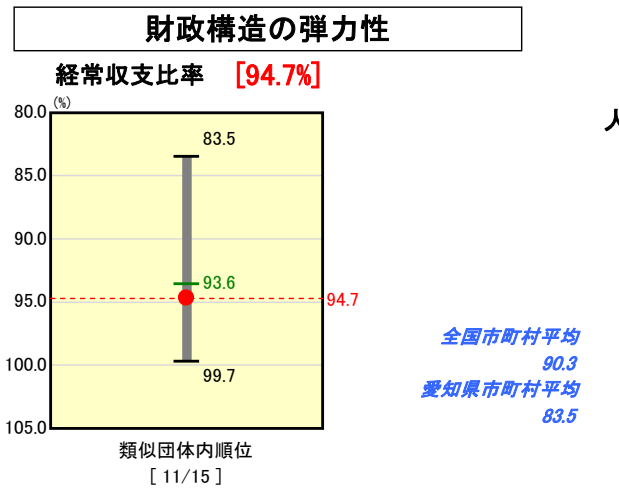
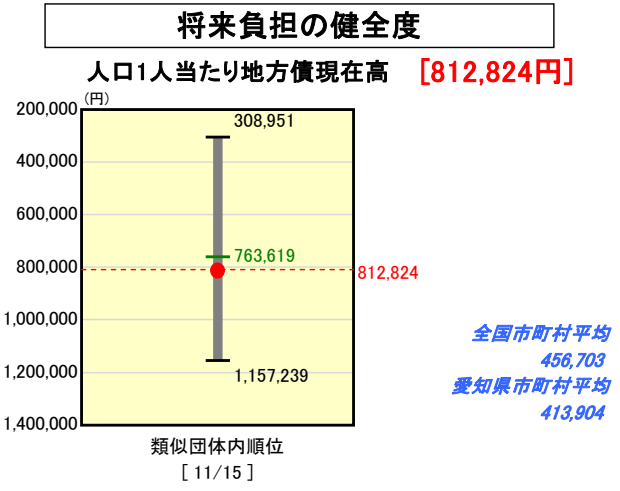
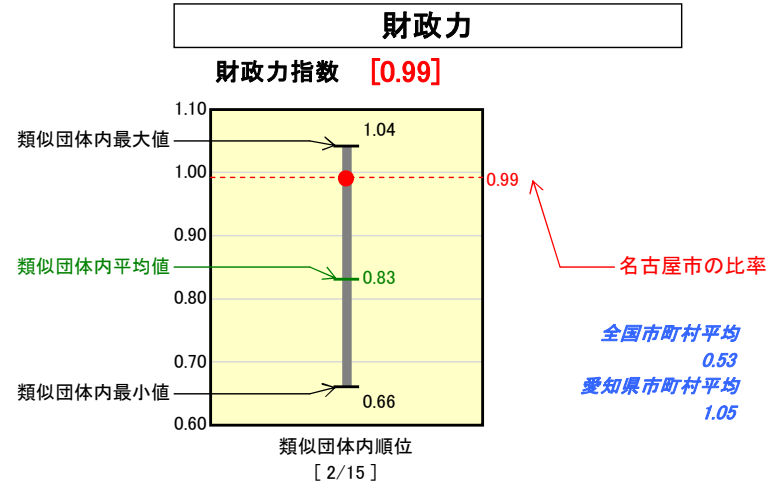


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 愛知県 名古屋市

人口	2,154,287	人(H19.3.31現在)
面積	326.45	km <sup>2</sup>
歳入総額	991,216,692	千円
歳出総額	984,714,435	千円
実質収支	1,234,172	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

＜財政力指数＞雇用情勢の改善に伴う個人所得の増加や企業収益の改善などによる市税収入の増により、前年度から0.02ポイント伸び、類似団体の中でも高い水準にある。今後も投資的経費や経常経費の一層の節減・効率化などとともに、市税の徴収率向上などにより歳入確保に努める。

＜経常収支比率＞市税の増収に伴う一般財源総額(歳入)の増加などにより、平成17年度に比べ0.6ポイント改善したものの、94.7%と依然として高い水準にあり、また、類似団体平均を上回っている。計画的な定員管理による人件費の削減や、市債発行の抑制による公債費の圧縮、行政評価を活用した事務事業の見直しなど、引き続き経常経費の抑制に努めていく。

＜人口1人当たり人件費・物件費等決算額＞人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たり決算額が、類似団体平均を上回っている要因は、人件費と維持補修費である。人件費は人口1,000人当たり職員数が類似団体平均を上回っていることなどにより、維持補修費は、人口や産業の集積などに対応するために進めてきた道路や住宅、廃棄物施設などの維持補修に要する経費が多いことによるものである。人件費は計画的な定員管理による人件費の削減に努めていくとともに、維持補修費は、既存施設の修繕にかかる経費の抑制と平準化を図るためのアセットマネジメントシステムの導入に向けた調査に取り組んでいく。

＜人口1人当たり地方債現在高＞経済対策のための公共事業債や減税補てん債、臨時財政対策債を発行してきたことなどにより、平成16年度までは上昇してきたが、起債額の抑制を進めてきた結果、平成18年度は前年度に引き続き2年連続で減少している。今後とも財政の健全性を確保する観点から、引き続き市債現在高の縮減に努める。

＜実質公債費比率＞本市は地下鉄をはじめとした都市基盤の整備を進めてきた結果、20.9%と、類似団体平均を上回っている。しかし、本市は市債発行の抑制に努め、平成18年度単年度の実質公債費比率は19.6%と、前年度の21.2%から1.6%の低下となっており、今後もその傾向が続くと考えている。

＜ラスパイルズ指数＞本市職員の給与は、人事院の勧告内容や名古屋市内の民間給与実態調査を踏まえて行われる本市人事委員会の報告及び勧告を尊重して改定しており、ラスパイルズ指数は適正な水準(国と同水準)を確保しているものと考えている。引き続き、人事院の勧告内容や本市人事委員会の報告及び勧告を尊重するとともに、職務・職責、能力・成果をより一層適切に反映した給与制度を確立する中で、適正な給与水準の確保に努める。

＜人口1,000人当たり職員数＞本市では、中期的な取り組み目標を定めた計画を策定し、計画的に定員見直しを進めているが、依然として類似団体平均を上回っている。これは、高校をはじめとした市立教育機関の数、保育所をはじめとした直営福祉施設の数など、行政サービス水準の差が主な要因であると考えられる。今後も、平成18年3月策定の行財政集中改革計画(計画期間:平成18~22年度)に基づき、業務のあり方や施設のあり方の見直しなどを進め、取り組み目標(職員数(企業会計等含む全会計)2,300人以上の純減)の達成に努める。